

令和4年度

補正予算参考資料

【6月補正予算】

総務部財政課

令和4年度 6月補正予算のポイント

(コロナ禍の長期化、物価高騰等への総合緊急対策)

『補正予算の概要』

- (1) コロナ禍の長期化や物価高騰等により、真に生活に困っている方々への支援強化が必要なことから、低所得の子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対し特別給付金を支給するほか、地域の消費拡大により市内経済の活性化を促進するため、ふれあい商品券事業を拡充する。
- (2) 社会情勢による資材の高騰等により、福祉会館の整備費用を見直すほか、市民の安全・安心な生活に必要なとなる公共施設の整備及び公共事業を実施する。
- (3) 旧学校施設の財産処分により国庫補助金の一部返還が生じたほか、保育士の処遇改善、地域コミュニティ活動や就労促進に対する補助など、必要な支援を行う。

●補正予算規模

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	34,073,000	401,684	34,474,684
特 別 会 計	12,319,120	6,270	12,325,390
企 業 会 計	3,390,521	0	3,390,521
合 計	49,782,641	407,954	50,190,595

※企業会計の予算額は、収益的支出(2,409,731)－減価償却費(1,401,839)＋資本的支出(2,382,629)

●一般会計款別補正予算規模

(単位：千円)

歳 出 区 分	補正額	財 源 内 訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
2款 総務費	6,160				4,900	1,260
3款 民生費	342,244	141,844		190,300		10,100
4款 衛生費	3,135					3,135
7款 商工費	16,000	3,500	16,000			▲ 3,500
8款 土木費	9,000			5,000		4,000
9款 消防費	2,700				2,700	0
10款 教育費	14,460			10,500		3,960
13款 諸支出金	7,985					7,985
合 計	401,684	145,344	16,000	205,800	7,600	26,940

●特別会計補正予算規模

(単位：千円)

特 別 会 計 名	補正額	財 源 内 訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
国民健康保険(直営診療施設勘定)	6,270		3,135			3,135
合 計	6,270	0	3,135	0	0	3,135

一般会計補正予算の概要

(1) 経済対策（コロナ禍、物価高騰等） 150,647 千円

【財源】	国庫	134,647 千円	その他	0 千円
	県費	16,000 千円	一般財源	0 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯等への給付金	福祉総務課	70,647
2 子育て世帯生活支援特別給付金	低所得の子育て世帯への給付金	子育て応援課	56,780
3 地域活性化ふれあい商品券事業補助金	商品券事業の拡充による消費拡大	商工観光課	16,000
4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	申請期間延長、要件緩和に伴う増額	地域福祉課	7,220

(2) 公共施設等整備 220,510 千円

【財源】	国庫	0 千円	その他	0 千円
	県費	0 千円	一般財源	14,710 千円
	起債	205,800 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 福社会館等整備事業	資材高騰等に伴う整備費の増額	福祉総務課	195,300
2 サンシャインホール非常用発電機更新事業	非常用発電機の更新	社会教育課	11,110
3 学童保育移転整備事業	学童保育大町移転に伴う設計	社会教育課	5,100
4 河川護岸改修事業	河川の浸水被害対策	建設課	5,000
5 道路改良事業	市道の交通安全対策	建設課	4,000

(3) その他 30,527 千円

【財源】	国庫	10,697 千円	その他	7,600 千円
	県費	0 千円	一般財源	12,230 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 公共施設整備等基金積立金	財産処分に伴う国庫返還金相当額の積立	教育総務課	7,985
2 保育士等処遇改善臨時特例補助金	保育士等の処遇改善	子育て応援課	7,197
3 一般コミュニティ助成事業	地域コミュニティ活動への補助	まちづくり政策課	4,900
4 防災ガイド配布事業	淡路市防災ガイドの全戸配布	危機管理課	2,700
5 就労促進支援事業補助金	UIJターナー者への家賃補助の増額	企業誘致推進課	1,260

主要事業一覧表

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
【一般会計】		
一般コミュニティ助成事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	(一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、市内2町内会が実施する地域のコミュニティ活動の強化・充実を図るための事業に対し、補助金を交付する。	
	森町内会(久留麻地区) 2,500千円	
	布団だんじりの修繕事業	
	浜北町内会(郡家地区) 2,400千円	
	船だんじりの装飾品及び法被の新調事業	
	(予算額の内訳)	
	18節 負担金補助及び交付金 4,900千円	
就労促進支援事業補助金	(事業内容)	企業誘致推進課
	市内企業の雇用拡大及び市内への定住促進を図るため、市内の民間賃貸住宅に居住するUIJターン者に対し家賃の一部を補助する就労促進支援事業補助金について、補助申請の件数が当初の見込を大幅に上回ることが予想されるため、予算額を増額する。	
	(予算額の内訳)	
	18節 負担金補助及び交付金 1,260千円	
★住民税非課税世帯等に対する	(事業内容)	福祉総務課
臨時特別給付金	コロナ禍の長期化や物価高騰により、真に生活に困っている世帯への支援が必要なことから、家計急変により住民税が非課税となった世帯を対象に特別給付金を支給する。	
(原油価格・物価高騰等総合緊急対策)	(令和3年度時点の住民税非課税世帯に同様の給付金を支給)	
	【対象世帯】	
	①令和4年度分から新たに住民税非課税世帯となった世帯	
	②令和4年1月以降に家計が急変し、非課税相当の水準に収入が下がった世帯	
	【給付額】 1世帯当たり10万円	
	【対象世帯数】 700世帯(見込)	
	(予算額の内訳)	
	3節 職員手当等 138千円	
	10節 需用費 192千円	
	11節 役務費 317千円	
	18節 負担金補助及び交付金 70,000千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
10-11	2 - 1 - 6	4,900				4,900	0
						一般コミュニティ助成事業交付金	
10-11	2 - 1 - 9	1,260					1,260
10-11	3 - 1 - 1	70,647	70,647				0
						非課税世帯等に対する臨時特別給付補助金（事業費）(10/10) 70,000	
						非課税世帯等に対する臨時特別給付補助金（事務費）(10/10) 647	

項目	内 容	所管課
福祉会館等整備事業	(事業内容)	福祉総務課
	コロナ禍による人手不足と社会情勢による資材の高騰等により、工期及び工事費の見直しが必要となったため、整備に必要な経費を改めて計上する。	
	【工期(完成)】 令和5年5月	
	【事業費(R4. R5)】 250,500千円	
	(予算額の内訳)	
	12節 委託料 4,300千円	
	14節 工事請負費 191,000千円	
★低所得者の子育て世帯に対する	(事業内容)	子育て応援課
子育て世帯生活支援特別給付金	コロナ禍の長期化や物価高騰により、真に生活に困っている	
(原油価格・物価高騰等総合緊急対策)	子育て世帯への支援が必要なことから、低所得の子育て世帯を対象に特別給付金を再度支給する。	
	(令和3年度にも同様の給付金を支給)	
	【対象世帯】	
	①低所得のひとり親世帯	
	(1)令和4年4月分の児童扶養手当受給者(申請不要)	
	(2)公的年金等受給者で児童扶養手当未受給者	
	(3)直近の収入が児童扶養手当給付水準まで減少した者	
	②その他低所得の子育て世帯(住民税非課税世帯)	
	(1)令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者(申請不要)※高校生もしくはそれに準ずる児童のみを養育する者は申請要。	
	(2)直近の収入が住民税非課税水準まで減少した者	
	【給付額】	
	児童一人当たり5万円	
	【対象者数(見込:1,040人)】	
	①低所得のひとり親世帯の児童数:450人	
	②その他低所得の子育て世帯の児童数:590人	
	(予算額の内訳)	
	3節 職員手当等 750千円	
	10節 需用費 66千円	
	11節 役務費 224千円	
	12節 委託料 3,740千円	
	18節 負担金補助及び交付金 52,000千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
10-11	3 - 1 - 1	195,300			185,500		9,800
					合併特例事業債 (95%)		
10-11	3 - 2 - 1	56,780	56,780				0
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (事業費) (10/10) 52,000				
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (事務費) (10/10) 4,780				

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
10-11	3 - 2 - 3	7,197	7,197				0
			保育士・幼稚園教諭等処遇臨時特例事業補助金(10/10)				
12-13	3 - 2 - 5	5,100			4,800		300
					合併特例事業債(95%)		
12-13	3 - 3 - 1	7,220	7,220				0
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費)(10/10) 7,056				
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費)(10/10) 164				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
地域活性化ふれあい商品券事業	(事業内容)	商工観光課
補助金	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業者への経済対策のため、県補助金を活用し、商品券事業を拡充することで、更なる個人消費の喚起と消費拡大を図る。	
	■当初事業計画・・・①	
	販売数：20,000セット、プレミアム率：10%	
	利用期間：6ヶ月	
	↓(県補助金を活用し、プレミアム率及び発行数を拡充)	
	■変更事業計画・・・②	
	販売数：24,000セット、プレミアム率：15%	
	利用期間：2か月(令和4年9月から10月)	
	■補正額・・・② - ①	
	24,000セット×1,500円 - 20,000セット×1,000円 = 16,000,000円	
	(予算額の内訳)	
	18節 負担金補助及び交付金 16,000千円	
★木下線道路改良事業	(事業内容)	建設課
	県道志筑郡家線に合流する市道木下線(一宮・中村)について、県が実施する歩道整備事業との調整及び用地確保において、協議が整ったため、市道の局部改良を実施し、県と協調して交通安全対策を行う。	
	(予算額の内訳)	
	14節 工事請負費 3,750千円	
	16節 公有財産購入費 250千円	
★畑川護岸改修事業	(事業内容)	建設課
	郡家川の支川である畑川(津名・大町)において、県が実施する郡家川の河川改修と同時期に改修する必要があるため、県との協議が整ったため、畑川の護岸改修を実施し、浸水被害対策を行う。	
	【R4：実施設計、R5：護岸改修工事】	
	(予算額の内訳)	
	12節 委託料 5,000千円	
淡路市防災ガイド全戸配布事業	(事業内容)	危機管理課
	昨年度策定した「淡路市防災ガイド」について、最近の人口の社会増、企業の増加など、広く市民に周知する必要があることから、全戸配布することにより、市民の防災力の向上を図る。	
	(予算額の内訳)	
	11節 役務費 2,700千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
12-13	7 - 1 - 2	16,000		16,000			0
			商店街お買い物券・ポイントシール事業補助金(2/3)				
12-13	8 - 2 - 3	4,000					4,000
12-13	8 - 3 - 2	5,000			5,000		
			緊急自然災害防止対策事業債(100%)				
14-15	9 - 1 - 4	2,700				2,700	
			地域振興基金繰入金				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
学校施設環境改善交付金返還金	(事業内容)	教育総務課
	旧江井小学校を民間事業者に有償譲渡したことに伴い、平成	
	25年度の耐震補強事業実施時に交付を受けた国庫補助金の一	
	部を返還する。	
	(予算額の内訳)	
	22節 償還金利子及び割引料 3,350千円	
サンシャインホール非常用発電	(事業内容)	社会教育課
機更新事業	サンシャインホールの非常用発電機が老朽化により、故障し	
	停電時の排煙等に支障が出ることから、施設利用者等の安全	
	を確保するため、当該機器を更新する。	
	(予算額の内訳)	
	14節 工事請負費 11,110千円	
公共施設整備等基金積立金	(事業内容)	教育総務課
	旧江井小学校及び旧富島小学校を民間事業者に有償譲渡した	
	ことに伴い、国が示す公立学校施設整備費補助金に係る財産	
	処分の取扱いに基づき、国庫返納額相当額を基金に積み立て	
	る。	
	(予算額の内訳)	
	24節 積立金 7,985千円	
【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】		
診療施設整備事業	(事業内容)	福祉総務課
	北淡診療所における機器の老朽化に伴い、安定的な医療を	
	提供するため機器の更新を行う。	
	【購入機器】 デジタルX線読取装置、X線画像格納装置	
	【負担割合】 県1/2、市1/2	
	(予算額の内訳)	
	17節 備品購入費 6,270千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
14-15	10 - 2 - 1	3,350					3,350
14-15	10 - 4 - 5	11,110			10,500		610
					合併特例事業債 (95%)		
14-15	13 - 1 - 6	7,985					7,985
8-9	2 - 1 - 1	6,270		3,135			3,135
				診療施設整備補助金 (1/2)			